

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和56年5月 1日
(第81期) { 至 昭和57年4月30日 }

大 蔵 大 臣 殿

昭和57年7月30日提出

会社名 日 東 製 網 株 式



英 訳 名 NITTO SEIMO CO., LTD.

代表者の
役職氏名 代表取締役社長 小 林 政



本店所在の場所 東京都港区新橋2丁目20番15-701号 電話 東京(572)5376(代表)

連絡者 荒 木 貞 雄

もよりの連絡場所 な し

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

<u>名 称</u>	<u>所 在 地</u>
東京証券取引所	東京都中央区茅場町2丁目1番1号
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2丁目1番地
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄3丁目3番17号

(本書面の枚数表紙共41枚)

目 次

第1	会 社 の 概 況	1
	1. 会 社 の 設 立 年 月 日	1
	2. 資 本 金 の 推 移	1
	3. 株 式 の 総 数	1
	4. 株 式 の 状 況	1
	5. 1株当たり配当等の推移	2
	6. 株価及び株式売買高の推移	2
	7. 役員の略歴及び所有株式	3
	8. 従 業 員 の 状 況	7
第2	事 業 の 概 況	8
	1. 会社の目的及び事業の内容	8
	2. 経営上の重要な契約	9
第3	営 業 の 概 況	10
	1. 概 況	10
	2. 生 産 能 力	10
	3. 生 産 実 績	10
	4. 受注状況と生産計画	11
	5. 販 売 実 績	12
第4	設 備 の 状 況	13
	1. 設 備	13
	2. 設備の新設、拡充もしくは改修又はそれらの計画	15
	3. 固定資産の売却、撤去又は滅失	15
第5	経 理 の 状 況	16
	監 査 報 告 書	17
	1. 財 務 諸 表	18
	(1) 貸 借 対 照 表	18
	(2) 損 益 計 算 書	21
	製造原価明細書	24
	原価計算の方法	24
	(3) 利 益 金 処 分 計 算 書	25
	(4) 附 属 明 細 表	25
	2. 主な資産・負債及び収支の内容	33
	3. 資 金 繰 状 況	37
	4. そ の 他	38
第6	親会社及び子会社に関する事項	39
第7	株式事務の概要	39

第1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和11年2月25日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和51年7月29日	52,500円	1,102,500円	株式配当(1:0.05) 1,050千株

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
64,000,000株	22,050,000株

発行済株式	記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券面額又は 資本組入額	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	摘 要
	記名式額面株式	普通株	22,050,000株	50円	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所	各所市場第1部
	計		22,050,000株			

4. 株式の状況

(昭和57年4月30日現在)

(1) 所有者別状況

平均一人当たり持株数 5.013株

区 分	政府及び 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国人 (うち個人)	個 人 そ の 他	合 計
株 主 数	0人	100	22	49	3 (0)	4225	4399
所有株式数(イ)	0株	4,735,169	133,274	4,392,161	4,000	12,785,396	22,050,000
発行済株式総数に 対する(イ)の割合	0.00%	21.48	0.60	19.92	0.02	57.98	100.00

(2) 所有数別状況

区 分	1,000千 株以上	500千 株以上	100千 株以上	50千 株以上	10千 株以上	5千 株以上	500 株以上	500 株未満	合 計
株 主 数 (ロ)	2人	3	26	8	185	441	2,917	817	4399
所有株式数(イ)	2,943,250株	2,050,619	5,814,066	533,881	2,760,258	2,640,199	5,192,743	114,984	22,050,000
株主総数に対する (ロ)の割合	0.04%	0.07	0.59	0.18	4.21	10.03	66.31	18.57	100.00
発行済株式総数 に対する(イ)の割合	13.35%	9.30	26.37	2.42	12.52	11.97	23.55	0.52	100.00

7. 役員の略歴及び所有株数

(昭和57年7月30日現在)

役名及び 職名	氏名 (生年月日及び 住所)	略歴	所有株式数
取締役社長	小林 政 夫 (大正3年2月) { [REDACTED] }	昭和13年 3月 東京商科大学卒業同年同月 日本製網造機株式会社入社 昭和14年 9月 日本綿漁網製造株式会社 常務取締役就任 昭和19年 7月 日本製網造機株式会社取締役社長就任 昭和22年 6月 ふしなし漁網株式会社取締役社長就任 昭和23年11月 日本製網株式会社取締役社長就任(現任) (昭和38年4月商号を日東製網株式会社に変更) 昭和25年 6月 参議院議員 昭和26年12月 臨時金融制度懇談会委員就任 昭和29年 4月 日本繊維製品輸出組合顧問就任 昭和29年 9月 参議院経済安定委員長就任 昭和30年 4月 日本経営者団体連盟理事就任(現任) 昭和35年 4月 福山経営者協会会長(現任) 昭和36年 8月 広島経済同友会幹事(現任) 昭和37年 2月 広島テレビ放送株式会社 取締役就任(現任) 昭和41年11月 福山商工会議所会頭就任(現任) 昭和43年 5月 日本漁網工業組合理事就任(現任) 昭和43年 9月 株式会社福山グランドホテル 代表取締役就任(現任)	945千株
専務取締役	小 林 馨 (昭和4年9月) { [REDACTED] }	昭和27年 3月 早稲田大学商学部卒業 昭和27年 4月 日本製網株式会社入社 (昭和38年4月商号を日東製網株式会社に変更) 昭和37年 4月 同社下関営業所長就任 昭和39年 5月 日東製網株式会社取締役就任 昭和47年 5月 日東製網株式会社専務取締役就任 昭和54年 7月 当社専務取締役就任(現任)	246千株

常務取締役	荒 木 貞 雄 (大正5年9月) { [REDACTED] }	昭和15年 3月 九州帝国大学法文学部法科卒業 昭和15年 4月 株式会社日本興業銀行入行 昭和39年 5月 " 参事役 昭和43年 5月 日東製網株式会社常務取締役就任(現任)	13千株
取締役 (福山) (工場長)	大 平 新 七 郎 (大正7年7月) { [REDACTED] }	昭和17年 9月 九州帝国大学法文学部法科卒業 昭和22年 4月 日本製網株式会社入社 (昭和38年4月商号を日東製網株式会社に変更) 昭和37年 5月 日本製網株式会社人事部長就任 昭和43年 2月 当社福山工場長就任(現任) 昭和43年 5月 当社取締役就任(現任)	11千株
取締役 (営業部長)	佐 道 武 雄 (大正10年2月) { [REDACTED] }	昭和16年12月 横浜専門学校貿易科卒業 昭和20年 1月 日本製網造機株式会社入社 (昭和38年4月商号を日東製網株式会社に変更) 昭和38年 4月 日東製網株式会社第二営業部長就任 昭和47年 5月 当社取締役営業部長就任(現任)	4千株
取締役 (技術部) (部長)	羽 原 宏 (大正13年8月) { [REDACTED] }	昭和24年 3月 広島工業専門学校機械教養科卒業 昭和24年 7月 日本製網株式会社入社 (昭和38年4月商号を日東製網株式会社に変更) 昭和36年 9月 当社高岡工場工務長就任 昭和49年 5月 当社取締役就任(現任) 昭和54年 5月 当社技術部次長就任 昭和56年 5月 当社技術部長就任(現任)	2千株
取締役 (大阪営業) (所 長)	猪 原 修 造 (大正11年3月) { [REDACTED] }	昭和17年 9月 明治大学専門部政治経済科卒業 昭和24年 3月 日本製網株式会社入社 昭和33年11月 日本製網株式会社下関営業所長就任 (昭和38年4月商号を日東製網株式会社に変更) 昭和42年 8月 当社大阪営業所長就任 昭和49年 5月 当社取締役就任(現任) 昭和52年 4月 当社西日本統轄営業部長就任 昭和57年 3月 当社大阪営業所長就任(現任)	4千株

取締役 (高岡工場長)	小林 嗣 宜 (昭和19年1月) { [REDACTED] }	昭和44年 3月 成蹊大学工学部経営工学科卒業 昭和44年 4月 日東製網株式会社入社 昭和49年 8月 当社高岡工場副工場長就任 昭和53年 5月 当社高岡工場長就任(現任) 昭和54年 7月 当社取締役就任(現任)	51千株
取締役 (福山工場事務長)	三 吉 伸 正 (大正11年1月) { [REDACTED] }	昭和18年 9月 大分高等商業学校卒業 昭和21年10月 日本製網造機株式会社入社 (昭和38年4月商号を日東製網株式会社に変更) 昭和51年 7月 当社福山工場事務長就任(現任) 昭和54年 7月 当社取締役就任(現任)	6千株
取締役 (高岡工場事務長)	高 田 利 正 (大正12年8月) { [REDACTED] }	昭和18年 9月 早稲田大学附属早稲田専門学校商科卒業 昭和22年 1月 日本製網造機株式会社入社 (昭和38年4月商号を日東製網株式会社に変更) 昭和47年 3月 当社高岡工場事務長就任(現任) 昭和54年 7月 当社取締役就任(現任)	2千株
取締役 (総務部次長兼東京営業部長)	小 林 照 男 (昭和21年12月) { [REDACTED] }	昭和46年 3月 一橋大学商学部卒業 昭和46年 4月 伊藤忠商事株式会社入社 昭和50年 1月 伊藤忠商事アメリカ会社ニューヨーク店駐在 昭和52年 8月 伊藤忠商事株式会社退社 昭和52年 8月 日東製網株式会社入社 昭和53年 9月 総務部次長兼東京営業部長就任(現任) 昭和56年 7月 当社取締役就任(現任)	47千株
取締役 (技術部次長)	上 野 八 太 郎 (昭和15年6月) { [REDACTED] }	昭和40年 3月 東京理科大学物理学卒業 昭和40年 4月 日東製網株式会社入社 昭和47年 7月 技術部電気課長就任 昭和56年 7月 技術部次長就任(現任) 昭和56年 7月 当社取締役就任(現任)	25千株
取締役	大 隈 武 雄 (明治43年6月) { [REDACTED] }	昭和11年 3月 東京帝国大学経済学部卒業 昭和14年 7月 株式会社大隈鉄工所入社 昭和19年11月 同社取締役就任 昭和21年 2月 同社常務取締役就任 昭和23年 8月 同社取締役副社長就任 昭和24年10月 東洋製網工業株式会社取締役就任(現任) (昭和38年4月商号を日東製網株式会社に変更) 昭和28年 8月 旭大隈工業株式会社代表取締役就任 (昭和36年5月商号を旭精機工業株式会社に変更) 昭和28年 9月 同社取締役副社長就任 昭和29年 4月 同社代表取締役副社長就任 昭和32年 1月 大隈鑄造株式会社取締役就任 昭和47年 5月 旭精機工業株式会社取締役社長就任 昭和53年 2月 株式会社大隈鉄工所取締役社長就任(現任) 昭和55年 6月 大隈豊和機械株式会社取締役社長就任(現任) 昭和57年 3月 大隈エンジニアリング株式会社取締役社長就任(現任)	204千株

監査役	高 橋 盛 (明治36年1月) { [REDACTED] }	昭和 3 年 3 月 中央大学法科卒業 昭和12年 7 月 司税官広島税務署長 昭和13年 8 月 広島税務監督局経理部長 昭和16年 7 月 名古屋財務局会社監査部長 昭和17年11月 仙台財務局直税部長 昭和20年 5 月 仙台財務局理財部長 昭和23年11月 日本製網株式会社取締役総務部長 (昭和38年4月商号を日東製網株式会社に変更) 昭和43年 5 月 当社監査役就任(現任)	35千株
監査役	小 田 覚 雄 (明治43年4月) { [REDACTED] }	昭和 4 年 3 月 興譲館中学校卒業 昭和27年 6 月 日本製網株式会社福山工場長就任 (昭和38年4月商号を日東製網株式会社に変更) 昭和33年11月 当社高岡工場長就任 昭和37年 1 月 当社取締役就任 昭和47年 5 月 当社常務取締役就任 昭和53年 4 月 当社取締役 昭和54年 7 月 当社監査役就任(現任)	11千株
計			1,606千株

8. 従業員の状況

従業員の現在数、平均年令、平均勤続年数 平均給与月額 は下記のとおりである。

労働組合は協調的であって別に特記すべき事項はない。

区 分		従業員数	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額(税込)
事務職員	男 子	109名	38.1才	14.9年	308,085円
	女 子	73	25.9	5.2	127,387
	計	182	33.2	11.0	235,607
そ工 務 の 職 他員	男 子	158	38.1	13.2	233,696
	女 子	631	36.4	9.1	134,324
	計	789	36.7	9.9	154,224
合 計		971	36.0	10.1	169,478

(注) 1 平均給与月額は昭和56年5月1日から同57年4月30日までの支給の平均額であり、

賞与、基準外賃金を含む。

2 従業員数には臨時従業員を含みません。

第 2 事 業 の 概 況

1 会社の目的及び事業の内容

- (1) 会 社 の 目 的
- 1 各種網及びその附属品の製造販売
 - 2 製網並びに漁撈関係機械器具の製造販売
 - 3 雑貨の製造販売
 - 4 不動産の賃貸借及び売買
 - 5 関連事業への投資
 - 6 前各号に付帯関連する一切の事業

(2) 事 業 の 内 容

A 事 業 の 態 容

当社は漁網の製造及び販売を中心とし、漁網の製造に必要な撚糸の製造も行う。

B 事 業 の 内 容

当社現在の事業内容を製造部門別に述べれば次のとおりである。

1) 撚 糸

合成繊維又は綿糸を数本又は数10本合せ、これに撚りをかけた製品であつて、極く僅少を漁網補修用として販売するほか、漁網原料として自家消費している。

2) 漁 網

漁網の種類は実に1,600種に及び、その製法も手動式によるものや高度に技術化されたものがある。いずれも撚糸を用いて漁網を製造するものであるが、網目の結節の有無並びに製法によって無結節網（狭義の無結節網）、綫網（広義の無結節網）、蛙又網、本目網の四種に大別され、漁獲物の種類、漁法、漁家の慣習によってそれぞれ使用される。当社に於て製造するものは無結節網、改良綫網、普通綫網、ラッシュェル網である。

漁網の製造には多年の経験と研究に基く独特の技術が要求され、当社（母体会社）は創業73年このかた不断に研究を遂げ、無結節組網機及び改良綫網機について多数の特許を得ている。

◎ 無 結 節 網 （ 狭 義 ）

綫網を除く漁網は網地に結節を有し、ために強力が低下し、原料糸を多く要し、使用に際して潮の抵抗強く、操作に不便であるなど幾多の欠点がある。綫網は結節はないが、目合の大きいものできない。

当社（西備綫織株式会社当時）は大正10年から15年の日子と多額の費用を投じ辛苦研究の結果ついに漁網としての全規格を無結節化することに成功し、米、英、仏、露等世界16ヶ国の特許を得た。

無結節網の特徴は

1.原料の節減 2.潮流の抵抗少 3.摩擦による損傷少 4.揚網、操網の労力を省く 5.使用漁船、附属漁具の節約 6.目合不動 7.染料少量にて可等である。

漁網原料であるあらゆる繊維は結節によって強度を低下する特性をもっている。当社の無結節網にあつては繊維を不自然に結節せしめないためその強靱性が完全に保有され、結節網に比して耐久力が著しく大である。

◎ 改 良 綬 網

普通綬網の欠陥は網目の移動にある。当社（西備綬織株式会社当時）は大正3年5月にこの欠点を除去する改良綬網を発明して特許をえた。以来なお幾多の改良を加え現在では漁業用としてのみならず、紅茶萎凋網、工業資材用、農業用、防風網、シャドーネットなどの広汎な用途に供せられ、この種製品中の最優秀品である。

◎ ラ ッ シ ェ ル 網

ラッシエル網は縦メリヤスを応用した結び目の無い網である。

3) 他社製品の仕入販売

漁網附属品（ロープ、浮子等）、漁撈関係省力機械器具、防汚剤、餌料等はば広く取扱っている。

C 生 産 工 程

当社の事業内容は無結節網、改良綬網、普通綬網（撚糸は自家用に製造され、製網の一工程を為す）の製造で、その生産工程を示せば次のとおりである。

○ 無結節網生産工程

原料糸 — 合糸 — 下撚 — 管捲 — 無結節組網 — 仕上 — 検査 — 無結節網製品

○ 綬 網 生 産 工 程

原料糸 — 合糸 — 下撚 { 経糸合糸 — 整経 } 綬網機 — 検尺 — 整理仕上 — 検査 — 綬網製品
上 撚 — 管捲

(3) 事業内容の変更等

特記すべき事項はない。

2. 経営上の重要な契約

特記すべき事項はない。

第3 営 業 の 概 況

1 概 況

水産業界は依然、低迷をつづけ、漁網資材の買控え傾向は顕著となり、販売状況は極めて厳しいうちに推移しました。この間全社をあげて受注活動に努め、売上高87億2千5百万円を達成することができましたが、主力無結節網の伸び悩みもあり、ために利益減を余儀なくされました。

2 生 産 能 力

当期末に於ける生産能力（設備能力及び稼働能力）は下記のとおりである。

（昭和57年4月30日現在）

部門 \ 能力	設備能力	稼働能力	備 考
縦 網	600,000kg	440,000kg	いずれも年産能力
無 結 節 網	3,270,000	2,950,000	
計	3,870,000	3,390,000	

（注） 設備能力の算定は縦網、無結節網につき、それぞれ縦網機・無結節組網機の各機種につき、その機種の生産する標準規格の製品1ヶ月生産量を基準として算定（12ヶ月分）した。

稼働能力は各機の製品かけかえ時間ロスその他稼働期間等を考慮して大約87%程度に見ている。

3 生 産 実 績

(1) 製品別生産実績

区 分			無 結 節 網		縦 網		合 計	
			生 産 高	稼 働 率	生 産 高	稼 働 率	生 産 高	稼 働 率
昭和56年 4月期 (自55.5 至56.4)	12ヶ月分	数量	2,544,870kg	86.3%	125,686kg	28.3%	2,670,556kg	78.8%
		金額	6,420,744円		522,942円		6,943,686円	
	各月平均	数量	212,073kg		10,474kg		222,547kg	
		金額	535,062円		43,579円		578,641円	
昭和57年 4月期 (自56.5 至57.4)	12ヶ月分	数量	2,426,375kg	82.3%	136,676kg	31.1%	2,563,051kg	75.6%
		金額	6,103,046円		592,035円		6,695,081円	
	各月平均	数量	202,198kg		11,390kg		213,588kg	
		金額	508,587円		49,336円		557,923円	

（注） ① 生産金額は販売価格によった。

② 無結節網の生産量には僅少（56年4月期分に177,155kg、57年4月期分に142,402kg）のラッセル網その他を含む。

③ 生産能力に対する生産実績の比は上記2の稼働能力に対する稼働率をもって示した。

(2) 主要原材料について

当社の使用する主要原材料は合成繊維等を購入し、撚糸を製造し、この撚糸を用いて漁網を製造する。

(単位 kg)

事業年度	品 名	前期繰越高	当期入手高	当期消費高	期末在庫
昭和56年4月期 (自55. 5 至56. 4)	塩化ビニリデン	39,375	313,280	330,689	21,966
	ポリエチレン	37,012	500,484	497,022	40,474
	ビ ニ ロ ン	4,435	71,006	71,982	3,459
	ナ イ ロ ン	74,330	285,793	346,201	13,922
	ポリエステル	231,738	637,384	795,829	73,293
	そ の 他	83,139	595,681	628,833	49,987
	計	470,029	2,403,628	2,670,556	203,101
昭和57年4月期 (自56. 5 至57. 4)	塩化ビニリデン	21,966	298,386	301,907	18,445
	ポリエチレン	40,474	394,187	420,661	14,000
	ビ ニ ロ ン	3,459	75,037	77,081	1,415
	ナ イ ロ ン	13,922	496,752	497,939	12,735
	ポリエステル	73,293	650,716	677,640	46,369
	そ の 他	49,987	585,509	587,823	47,673
	計	203,101	2,500,587	2,563,051	140,637

(3) 主要原材料価格の推移

主要原材料の価格の推移は次のとおりである。(kg当り)

(単位 円)

品 名	55/4	56/4	57/4
塩化ビニリデン 1,000D	680	650	650
ポリエチレン 400D	540	500	500
ビ ニ ロ ン 20S	925	925	925
ナ イ ロ ン 210D	910	860	925
ポリエステル 250D	870	850	950

4. 受注状況と生産計画

(A) 受 注 状 況

事業年度	種 類	数量及び 金 額	当期総受注高	期末受注残高	備 考
昭和56年4月期 (自55. 5 至56. 4)	繰 網	数 量	117,901kg	23,321kg	
		金 額	471,604円	93,282円	
	無結節網	数 量	1,917,706kg	433,203kg	
		金 額	5,177,805円	1,169,648円	
昭和57年4月期 (自56. 5 至57. 4)	繰 網	数 量	140,602kg	24,300kg	
		金 額	581,843円	89,109円	
	無結節網	数 量	2,298,295kg	375,891kg	
		金 額	5,623,441円	920,933円	

(B) 生産計画

製品別 \ 月別	57年5月～7月	8月～10月	合計
綆網	40,000kg	40,000kg	80,000kg
無結節網	600,000	600,000	1,200,000
計	640,000	640,000	1,280,000

5. 販売実績

(a) 販売状況

内需は代理店による販売が僅少あるが、大部分は需要者たる漁業者に直接販売する。

販売状況を綆網、無結節網に区分して示せば次表のとおりである。

事業年度	種類	全 期 分		期 中 月 平 均	
		数 量	金 額	数 量	金 額
昭和56年4月期 自55.5 (至56.4)	綆網	122,164kg	514,775円	10,180kg	42,898円
	無結節網	2,450,637	6,153,563	204,220	512,797
	計	2,572,801	6,668,338	214,400	555,695
昭和57年4月期 自56.5 (至57.4)	綆網	139,623kg	586,016円	11,635kg	48,835円
	無結節網	2,355,607	5,872,156	196,301	489,346
	計	2,495,230	6,458,172	207,936	538,181

- (注) 1 綆網は福山工場の製品であり、無結節網は福山・高岡工場の製品である。
- 2 本表の金額は網のみである。このほか56年4月期に仕入商品の販売金額2,028,420円
57年4月期に同販売金額2,267,137円がある。

(b) 主要製品の販売価格の推移

主要製品の販売価格の推移は次のとおりである。

(単位 円)

種類	綆網価格 (kg当り)	無結節網価格 (100掛1米当り)			
標準規格	クレモナ	サラン (クレハロン) 1,000デニール 66-120	ハイゼックス 400デニール 46本 7節	ナイロン 56本 9節	テトロン 16本 8節
55年4月	3,620	1,876	1,253	1,630	364
56年4月	3,620	1,830	1,115	1,600	364
57年4月	3,620	1,830	1,115	1,600	364

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

当社は下記に工場及び営業所を有し、各種漁網の製造販売を行っており、その生産設備又は営業設備の概要を示せば下記のとおりである。(昭和57年4月30日現在)

区分	事業所	所在の場所	取扱業務又は主要製品名	従業員数(人)
生産設備	日東製網株式会社 福山工場	広島県福山市一文字町19番地	漁網製造販売 { 普通緩網 改良緩網 無結節網 ラッセル網	338
	同 高岡工場	富山県高岡市内免2丁目4番1号	漁網製造販売 無結節網	567
	同 稚内作業所	稚内市港町5丁目3番17号	漁網製造販売 同上	9
	同 本社	東京都港区新橋2丁目20番 15-701号	全般総括業務並びに漁網販売 { 無結節網 普通緩網 改良緩網 ラッセル網	11
その他の設備	同 大阪営業所	大阪市北区芝田2丁目6番23号 全日空ビル	漁網販売 同上	7
	同 下関営業所	下関市大和町1丁目9番5号	漁網販売 同上	11
	同 札幌営業所	札幌市中央区北四条西4丁目1番 西村国際ビル	漁網販売 同上	9
	同 釧路事務所	釧路市浜町3番17号	漁網販売 同上	3
	同 石巻事務所	石巻市門脇町1丁目3番14号	漁網販売 同上	6
	同 八戸事務所	八戸市大字湊町字汐越90番地 八幡ビル	漁網販売 同上	3
	同 長崎事務所	長崎市大黒町14-5 長崎ビル	漁網販売 同上	7
	従業員数計			971

(1) 種類別の投下資本額(固定資産帳簿価額)

(単位 千円)

事業所	土 地		建 物		機械装置	構築物 車両運搬具 その他	合 計
	面 積	金 額	面 積	金 額			
本 社	1,145.00 m ²	32,898	564.00 m ²	23,047	—	1,775	57,720
福 山 工 場	613.6292	88,943	27,774.54	448,691	371,115	48,419	957,168
高 岡 工 場	(820.00) 36,388.00	106,369	21,727.24	312,266	446,128	57,163	921,926
大 阪 営 業 所	374.12	389	379.08	713	—	3,387	4,489
下 関 営 業 所	516.90	19,469	965.00	66,769	—	2,282	88,520
札 幌 営 業 所	8,949.83	77,754	212.50	5,223	—	4,897	87,874
釧 路 事 務 所	—	—	—	—	—	1,164	1,164
稚 内 作 業 所	901.51	7,000	649.10	5,021	103	1,494	13,618
石 巻 事 務 所	285.00	8,100	629.00	20,200	—	2,240	30,540
八 戸 事 務 所	—	—	—	—	—	2,211	2,211
長 崎 事 務 所	—	—	—	—	—	2,085	2,085
合 計	(820.00) 109,923.28	340,922	52,900.46	881,930	817,346	127,117	2,167,315

- (注) 1. 建物、機械装置、構築物、車両運搬具その他の簿価はいずれも特別償却引当金(建物 9,557千円、機械装置21,409千円、構築物・車両運搬具・工具器具備品18,655千円)を控除した額である。
2. 土地の()内数字(外数)は、借地の面積である。
3. 上記固定資産には建設仮勘定、無形固定資産、投資は含まれていない。

(2) 主要機械

福 山 工 場					
名 称	台数	稼 動 又 は 休 止	名 称	台数	稼 動 又 は 休 止
並巾改良綫網機	50	稼 動	K F マ ス カ ン プ	3	稼 動
大巾改良綫網機	75	稼 動 4 7 格 納 2 8	リング式撚糸機	15	"
自動綫網機	24	稼 動	1頭立ストランダー	1	"
管捲機(全自動)	8	稼 動 7 格 納 1	ハイエス パッカー	4	"
腕型管捲機 50S	2	稼 動	シュリンクトンネル	1	"
並巾改良綫網整経機	5	"	I D パッカー	3	"
大巾改良綫網整経機	8	"	KF用 オートパッカー	1	"
全体整経機	1	"	KD用 "	1	"
リング式撚糸機	19	稼 動 1 8 格 納 1	ラ ッ シ ェ ル 機	4	"
合糸機(QT)	3	" 2 " 1	整 経 機	4	"
" (RT)	3	稼 動	ローラードライヤー	1	"
STプレッションワインダー	1	"	クリップ テンター	2	"
ナイロン整経合糸機	3	"	乾 絨 機	1	"
無結節組網機 KDS	12	"	大巾ナイロン加工機	2	"
" KD	26	"	横 曳 セ ッ ト 機	1	"
" KOS	6	"	高温 高圧 染色機	1	"
" KOX	2	"	漁網縦引熱延伸機	2	"
" KFS	14	"	高圧 ネットセッター	1	"
" KNS	2	"	遠 心 分 離 機	4	"
" KQX	1	"	ボ イ ラ ー 3 屯	1	"
" NA	8	"	Z ボイラー 750K	1	"
" NE	1	"	スチームアキコムレーター	1	"
" ND	2	"	旋 盤	1	"
管 捲 機 (KD用)	4	"	形 削 盤	1	"
" (WF)	4	"	自 動 梱 包 機	1	"
" (WN)	1	"	整 反 機	1	"
" (WO)	3	"	フ ラ イ ス 盤	1	"
K D マ ス カ ン プ	6	"	外.製網関係 附属機械	1式	"
高 岡 工 場					
名 称	台数	稼 動 又 は 休 止	名 称	台数	稼 動 又 は 休 止
無結節組網機 KBX	1	稼 動	リング式撚糸機	15	稼 動
" KDS	24	"	ラージーパッケージワインダー	1	格 納
" KFS	36	"	合 糸 機	1	稼 動
" KGS	9	"	オートパッカー KF用	1	"
" KHS	2	"	高温 高圧 染色機	2	"
" KJS	1	"	HK式 縦引熱処理機	3	"
" KKS	2	"	ボイラー KMH 4型	1	"
" KKX	2	"	遠 心 分 離 機	5	"
" KPS	3	"	高 速 旋 盤	4	"
管 捲 機	8	稼 動 7 格 納 1	形 削 盤	1	"
超 自 動 管 捲 機	1	稼 動	万 能 フ ラ イ ス 盤	1	"
マスカンプ KD用	4	"	ダイヤルルーバーリンキング	5	"
" KF用	9	"	ヤマトオーバーロックミシン	3	"
I シ ー ラ ー	10	"	外.製網関係 附属機械	1式	"
シュリンクトンネル	1	"			

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

特記すべき事項はない。

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

特記すべき重要な事項はない。

第 5 経 理 の 状 況

1 財務諸表等の作成方法

当社の、この有価証券報告書に掲げている財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成してあります。

2 監査証明に関する事項

当社は、この有価証券報告書に掲げている第81期（昭和56年5月1日から、昭和57年4月30日まで）の財務諸表について、証券取引法第193条の2に基づき監査法人朝日会計社により監査を受け、次のとおり監査証明を得た。

監 査 報 告 書

日 東 製 網 株 式 会 社

取締役社長 小 林 政 夫 殿

昭和57年7月27日

監査法人 朝 日 会 計 社

代表社員
関与社員

公認会計士

石 光



関与社員

公認会計士

石 井 八 洲 男



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている日東製網株式会社の昭和56年5月1日から昭和57年4月30日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たり、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、当監査法人は、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、当事業年度も直前事業年度と同一の基準にしたがつて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」の定めるところに準拠しているものと認めた。

よつて、当監査法人は、上記の財務諸表は、日東製網株式会社の昭和57年4月30日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所

監査法人 朝 日 会 計 社

東京都千代田区丸の内3丁目2番3号

富士ビルディング

関与社員が主として
執務した事務所

監査法人 朝 日 会 計 社 広島支社

広島市中区紙屋町2丁目1番22号

広島興銀ビル

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

科 目	第80期(昭和56年4月30日現在)			第81期(昭和57年4月30日現在)		
	金	額	構成比率	金	額	構成比率
資 産 の 部	円	円	%	円	円	%
I 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金 ※ 1		1,119,532			1,287,243	
2. 受 取 手 形 ※ 2		1,104,150			1,560,905	
3. 売 掛 金		2,946,514			3,097,587	
4. 商 品		89,912			96,336	
5. 製 品		818,036			1,123,218	
6. 原 材 料		162,134			115,710	
7. 仕 掛 品		547,581			480,886	
8. 貯 蔵 品		97,937			96,850	
9. 前 払 費 用		1,529			25,37	
10. その他の流動資産						
イ. 未 収 入 金	57,320			55,543		
ロ. 関係会社未収入金	46,716			60,310		
ハ. 短期差入保証金	28,011			26,947		
ニ. 関係会社短期貸付金	37,500			41,500		
ホ. 従業員に対する短期貸付金	4,063			42,62		
ヘ. そ の 他	3,960	177,570		3,143	191,705	
流動資産に対する貸倒引当金		65,430			63,735	
流動資産合計		6,999,465	70.53		7,989,242	74.02
II 固 定 資 産						
(1) 有形固定資産※3.※4.※5						
1. 建 物		945,048			891,487	
2. 構 築 物		60,498			53,275	
3. 機 械 及 び 装 置		857,109			838,755	
4. 車両及びその他の陸上運搬具		45,348			41,136	
5. 工 具 器 具 及 び 備 品		39,781			34,571	
6. 土 地		340,922			340,922	
7. 建 設 仮 勘 定		52,354			26,023	
有形固定資産合計		2,341,060			2,226,169	
(2) 無形固定資産						
1. 借 地 権		1,642			1,642	
2. 電 話 施 設 利 用 権		1,901			22,62	
無形固定資産合計		3,543			3,904	
(3) 投資その他の資産						
1. 投 資 有 価 証 券		184,955			187,788	
2. 関 係 会 社 株 式		136,488			136,488	
3. 出 資 金		9,110			9,110	
4. 従業員に対する長期貸付金		30,561			30,730	
5. 関係会社長期貸付金		173,500			166,600	
6. 長 期 前 払 費 用		19,935			14,863	
7. そ の 他		26,075			28,024	
投資その他の資産合計		580,624			573,603	
固定資産合計		2,925,227	29.47		2,803,676	25.98
資 産 合 計		9,924,692	100.00		10,792,918	100.00

負債の部						
I	流動負債					
1.	支払手形		1,399,970		1,511,027	
2.	買掛金		565,821		595,863	
3.	短期借入金(一部担保付)		472,000		862,000	
4.	1年以内に返済すべき 長期借入金(一部担保付)		187,292		252,091	
5.	未払金		165,693		182,418	
6.	未払費用		58,764		64,883	
7.	前受金		13,539		21,800	
8.	預り金		20,498		23,557	
9.	従業員預り金		236,882		222,327	
10.	前受収益		5,856		4,211	
11.	事業税等引当金		48,178		18,186	
12.	賞与引当金		261,775		215,069	
13.	法人税等引当金		159,891		19,341	
14.	建設支払手形		45,731		51,299	
15.	関係会社建設支払手形		65,000		1,842	
	流動負債合計		3,706,890	37.35	4,045,914	37.49
II	固定負債					
1.	長期借入金(一部担保付)		1,157,050		1,710,147	
2.	退職給与引当金		392,365		392,365	
	固定負債合計		1,549,415	15.61	2,102,512	19.48
III	特定引当金					
1.	特別償却引当金		33,208		32,831	
	特定引当金合計		33,208	0.34	32,831	0.30
	負債合計		5,289,513	53.30	6,181,257	57.27
資本の部						
I	資本金 ※6		1,102,500	11.11	1,102,500	10.21
II	資本準備金		233,968	2.35	233,968	2.17
III	利益準備金		242,980	2.45	260,146	2.41
IV	その他の剰余金					
1.	任意積立金					
イ.	別途積立金	232,000			247,000	
ロ.	役員退職給与積立金	246,041			252,041	
ハ.	価格変動準備金	24,275			23,134	
ニ.	土地圧縮積立金	58,641	2,657,957		58,641	2,812,816
2.	当期末処分利益		397,774		202,231	
	その他の剰余金合計		3,055,731	30.79	3,015,047	27.94
	資本合計		4,635,179	46.70	4,611,661	42.73
負債及び資本合計			<u>9,924,692</u>	100.00	<u>10,792,918</u>	100.00

(注)

第 8 0 期 (昭 和 5 6 年 4 月 3 0 日 現 在)		第 8 1 期 (昭 和 5 7 年 4 月 3 0 日 現 在)																																					
※ 1	預金のうち、定期預金 10,000円 は短期借入金 10,000円 の担保に、定期預金 85,800円 は従業員預り金 163904円 の担保 (労働基準法に基づく金融機関による拘束) に供している。	※ 1	預金のうち、定期預金 10,000円 は短期借入金 10,000円 の担保に、定期預金 85,800円 は従業員預り金 150,174円 の担保 (労働基準法に基づく金融機関による拘束) に供している。																																				
※ 2	このほか、受取手形割引高 1,289,556円、受取手形裏書譲渡高 99,330円 がある。 また受取手形の内 234,920円 は、短期借入金 230,000円 の担保に供している。	※ 2	このほか、受取手形割引高 1,064,264円、受取手形裏書譲渡高 100,533円 がある。 また受取手形の内 179,275円 は、短期借入金 170,000円 の担保に供している。																																				
※ 3	有形固定資産のうち <table><tr><td>建 物</td><td>387,737円</td><td>(期末簿価)</td></tr><tr><td>構 築 物</td><td>33,153</td><td>(")</td></tr><tr><td>機 械 及 び 装 置</td><td>740,494</td><td>(")</td></tr><tr><td>工 具 器 具 及 び 備 品</td><td>117</td><td>(")</td></tr><tr><td>土 地</td><td>106,235</td><td>(")</td></tr><tr><td>計</td><td>1,267,736</td><td></td></tr></table> は、金融機関より借入の長期借入金 914,000円 (うち、177,000円 は流動負債に掲記) の財団抵当に供している。このほか、建物 400,045円 (期末簿価)、土地 32,579円 (期末簿価) は長期借入金 410,088円 (うち、89,821円 は流動負債に掲記) の担保に供している。	建 物	387,737円	(期末簿価)	構 築 物	33,153	(")	機 械 及 び 装 置	740,494	(")	工 具 器 具 及 び 備 品	117	(")	土 地	106,235	(")	計	1,267,736		※ 3	有形固定資産のうち <table><tr><td>建 物</td><td>366,949円</td><td>(期末簿価)</td></tr><tr><td>構 築 物</td><td>29,627</td><td>(")</td></tr><tr><td>機 械 及 び 装 置</td><td>638,530</td><td>(")</td></tr><tr><td>工 具 器 具 及 び 備 品</td><td>117</td><td>(")</td></tr><tr><td>土 地</td><td>106,235</td><td>(")</td></tr><tr><td>計</td><td>1,141,458</td><td></td></tr></table> は、金融機関より借入の長期借入金 1,537,000円 (うち、241,000円 は流動負債に掲記) の財団抵当に供している。このほか、建物 378,112円 (期末簿価)、土地 32,579円 (期末簿価) は長期借入金 401,071円 (うち、92,311円 は流動負債に掲記) の担保に供している。	建 物	366,949円	(期末簿価)	構 築 物	29,627	(")	機 械 及 び 装 置	638,530	(")	工 具 器 具 及 び 備 品	117	(")	土 地	106,235	(")	計	1,141,458	
建 物	387,737円	(期末簿価)																																					
構 築 物	33,153	(")																																					
機 械 及 び 装 置	740,494	(")																																					
工 具 器 具 及 び 備 品	117	(")																																					
土 地	106,235	(")																																					
計	1,267,736																																						
建 物	366,949円	(期末簿価)																																					
構 築 物	29,627	(")																																					
機 械 及 び 装 置	638,530	(")																																					
工 具 器 具 及 び 備 品	117	(")																																					
土 地	106,235	(")																																					
計	1,141,458																																						
※ 4	有形固定資産の減価償却累計額は 303,135円 である。	※ 4	有形固定資産の減価償却累計額は 3283,790円 である。																																				
※ 5	当期より圧縮記帳に関する表示は、圧縮対象資産の取得価額から直接減額する方式に改めた。 この変更により次の通り処理し、圧縮記帳引当金は全額取崩した。 <table><tr><th>科 目</th><th>取得価額から控除した 圧縮記帳額 (括弧書 内数) は当期取得資産分</th><th>減価償却累計額から 減額した前期末圧縮 記帳見合額</th></tr><tr><td>建 物</td><td>(57,107) 566,013円</td><td>264,919円</td></tr><tr><td>構 築 物</td><td>(4,770) 43,867</td><td>32,164</td></tr><tr><td>機 械 及 び 装 置</td><td>123,347</td><td>109,417</td></tr><tr><td>土 地</td><td>178,426</td><td>—</td></tr><tr><td>計</td><td>(61,877) 911,653</td><td>406,500</td></tr></table>	科 目	取得価額から控除した 圧縮記帳額 (括弧書 内数) は当期取得資産分	減価償却累計額から 減額した前期末圧縮 記帳見合額	建 物	(57,107) 566,013円	264,919円	構 築 物	(4,770) 43,867	32,164	機 械 及 び 装 置	123,347	109,417	土 地	178,426	—	計	(61,877) 911,653	406,500	※ 5	有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額は次のとおりである。 <table><tr><td>建 物</td><td>566,013円</td></tr><tr><td>構 築 物</td><td>43,867</td></tr><tr><td>機 械 及 び 装 置</td><td>123,347</td></tr><tr><td>土 地</td><td>178,426</td></tr><tr><td>計</td><td>911,653</td></tr></table>	建 物	566,013円	構 築 物	43,867	機 械 及 び 装 置	123,347	土 地	178,426	計	911,653								
科 目	取得価額から控除した 圧縮記帳額 (括弧書 内数) は当期取得資産分	減価償却累計額から 減額した前期末圧縮 記帳見合額																																					
建 物	(57,107) 566,013円	264,919円																																					
構 築 物	(4,770) 43,867	32,164																																					
機 械 及 び 装 置	123,347	109,417																																					
土 地	178,426	—																																					
計	(61,877) 911,653	406,500																																					
建 物	566,013円																																						
構 築 物	43,867																																						
機 械 及 び 装 置	123,347																																						
土 地	178,426																																						
計	911,653																																						
※ 6	授權株数 64,000 千株 発行済株式数 22,050 千株	※ 6	授權株数 64,000 千株 発行済株式数 22,050 千株																																				
偶発債務 金融機関借入金に対する保証債務は、次のとおりである。 <table><tr><td>関係会社 多久製網機</td><td>44,650円</td></tr><tr><td>そ の 他</td><td>10,000</td></tr><tr><td>計</td><td>54,650</td></tr></table>		関係会社 多久製網機	44,650円	そ の 他	10,000	計	54,650	偶発債務 金融機関借入金に対する保証債務は、次のとおりである。 <table><tr><td>関係会社 多久製網機</td><td>39,466円</td></tr><tr><td>関係会社 日本ターニング機</td><td>32,000</td></tr><tr><td>そ の 他</td><td>26,497</td></tr><tr><td>計</td><td>97,963</td></tr></table>		関係会社 多久製網機	39,466円	関係会社 日本ターニング機	32,000	そ の 他	26,497	計	97,963																						
関係会社 多久製網機	44,650円																																						
そ の 他	10,000																																						
計	54,650																																						
関係会社 多久製網機	39,466円																																						
関係会社 日本ターニング機	32,000																																						
そ の 他	26,497																																						
計	97,963																																						

(2) 損益計算書

科 目	第80期(昭和55年5月1日から 昭和56年4月30日まで)			第81期(昭和56年5月1日から 昭和57年4月30日まで)		
	金 額		対売上高比率	金 額		対売上高比率
I 売 上 高	千円	千円	%	千円	千円	%
1 製品売上高	6,668,338			6,458,172		
2 商品売上高	2,028,420	8,696,758	100.00	2,267,137	8,725,309	100.00
II 売上原価 ※1						
1 製品期首たな卸高	503,729			818,036		
2 商品期首たな卸高	51,546			89,912		
3 当期製品製造原価	5,566,096			5,804,703		
4 当期商品仕入高	1,775,036			1,958,831		
計	7,896,407			8,671,482		
5 製品期末たな卸高	818,036			1,123,218		
6 商品期末たな卸高	89,912			96,336		
7 自家用品等他勘定振替高	2,481	6,985,978	80.33	31,874	7,420,054	85.04
売上総利益		1,710,780	19.67		1,305,255	14.96
III 販売費及び一般管理費						
1 販売手数料	123,73			14,546		
2 発送費及び配達費	67,100			80,161		
3 広告宣伝費	7,312			4,643		
4 役員給料手当	57,520			58,880		
5 事務販売員給料手当	261,385			279,766		
6 賞与引当金繰入	37,632			29,600		
7 退職給与	1,932			480		
8 退職給与引当金繰入	5,502			12,547		
9 法定福利費	26,274			30,475		
10 厚生費	1,400			2,718		
11 交際費	52,030			55,361		
12 旅費	53,407			60,883		
13 通信費	24,447			27,530		
14 交通費	12,122			14,779		
15 光熱費	3,702			4,541		
16 事務用消耗品費	9,885			12,193		
17 印刷費	2,683			29,99		
18 租税公課	14,700			23,380		
19 事業税引当金繰入	83,000			34,000		
20 減価償却費	53,597			43,973		
21 修繕費	5,385			5,971		
22 保険料	7,816			8,571		
23 不動産賃借料	11,504			15,049		
24 寄付金	293			1,002		
25 諸手数料	8,867			8,394		
26 雑費	57,903	879,771	10.12	61,417	893,859	10.24
営業利益		831,009	9.55		411,396	4.72

IV	営業外収益						
1.	受取利息及び割引料	69,146			79,208		
2.	関係会社貸付金利息	20,536			19,010		
3.	受取配当金	20,228			14,082		
4.	不動産賃貸料	47,356			51,865		
5.	雑収入	40,713	197,979	228	67,037	231,202	265
V	営業外費用						
1.	支払利息及び割引料	307,032			325,859		
2.	雑損失	3,478	310,510	3.57	1,166	327,025	3.75
	経常利益		718,478	826		315,573	3.62
VI	特別利益						
1.	貸倒引当金戻入	3,138			1,695		
2.	固定資産処分益※2	62,591			232		
3.	投資有価証券処分益	—	65,729		422	2,349	
VII	特別損失						
1.	固定資産処分損※3	1,626			4,492		
2.	固定資産圧縮損	61,878			—		
3.	役員退職金	—	63,504		39,000	43,492	
	税引前当期純利益		720,703	829		274,430	3.15
VIII	特定引当金戻入						
1.	特別償却引当金戻入※4	320	320		377	377	
	税引前当期利益		721,023	8.29		274,807	3.15
	法人税・住民税		335,000	3.85		125,000	1.43
	当期利益		386,023	4.44		149,807	1.72
	前期繰越利益金		90,580			92,253	
	役員退職給与積立金取崩額		—			39,000	
	中間配当額		71,663			71,663	
	中間配当に伴う利益準備金積立額		71,666			71,666	
	当期未処分利益金		397,774			202,231	

(注)

第80期(昭和55年5月1日から 昭和56年4月30日まで)	第81期(昭和56年5月1日から 昭和57年4月30日まで)
※1 製品・商品・原材料・仕掛品及び貯蔵品の評価基準及びたな卸方法は、次のとおりである。 (1) 評価基準 製品及び仕掛品：売価還元法による原価基準 商 品：移動平均法による原価基準 原材料及び貯蔵品：移動平均法による原価基準 (2) たな卸方法 製品・商品・原材料及び貯蔵品：帳簿たな卸(実地たな卸により修正している) 仕 掛 品：実地たな卸 ※2 固定資産処分益の内容は次のとおりである。 土 地 61,878円 機械及び装置ほか 713円 ※3 固定資産処分損の内容は次のとおりである。 機械及び装置ほか 1,626円 ※4 特別償却引当金戻入は、租税特別措置法に基づくものである。	※1 前期記載のとおりである。 ※2 固定資産処分益の内容は次のとおりである。 機械及び装置ほか 232円 ※3 固定資産処分損の内容は次のとおりである。 機械及び装置ほか 4,492円

製造原価明細書

科 目	第80期(昭和55年5月1日から 昭和56年4月30日まで)		第81期(昭和56年5月1日から 昭和57年4月30日まで)	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率
	千円	%	千円	%
1 原材料費	2,682,872	47.59	2,789,756	48.62
2 労 務 費	1,963,384	34.82	1,996,022	34.79
3 経 費※1	991,702	17.59	952,230	16.59
当期総製造費用	5,637,958	100.00	5,738,008	100.00
期首仕掛品たな卸高	475,719		547,581	
合 計	6,113,677		6,285,589	
期末仕掛品たな卸高	547,581		480,886	
当期製品製造原価	5,566,096		5,804,703	

(注)

第80期(昭和55年5月1日から 昭和56年4月30日まで)	第81期(昭和56年5月1日から 昭和57年4月30日まで)
※1 経費のうち、主なものは、減価償却費 246,324円及び委託工賃374,847円 ある。	※1 経費のうち、主なものは、減価償却費 238,457円及び委託工賃363,156円 ある。

原価計算の方法

原価計算は実施していないが、原材料費、労務費及び製造経費の各勘定によって要素別原価を把握している。

(3) 利益金処分計算書

科 目	第80期(55.5.1~56.4.30)		第81期(56.5.1~57.4.30)	
	金 額		金 額	
I 当期末処分利益金	円	円	円	円
II 価格変動準備金取崩額		397,774		202,231
計		1,141		2,781
III 利益金処分額		398,915		205,012
1 利益準備金	10,000		8,000	
2 配当金	71,662		71,662	
3 役員賞与金	30,000		25,000	
4 任意積立金				
役員退職給与積立金	45,000		—	
別途積立金	150,000		—	
特別償却準備金	—	306,662	11,000	115,662
IV 次期繰越利益金		92,253		89,350
定時株主総会において承認された日	昭和56年7月30日		昭和57年7月27日	

(4) 附属明細表

1 有価証券明細表

投資 資 有 価 証 券	株 式	銘 柄	1 株 の 金 額	株 数	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
		㈱福山グランドホテル	1 0,0 0 0 円	6,3 0 0 株	6 3,0 0 0 円	6 3,0 0 0 円	
		㈱ 菊 谷 茂 吉 商 店	1,0 0 0	7,5 0 0	1 5,0 0 0	1 5,0 0 0	
		和 光 証 券 ㈱	5 0	4 8,7 9 7	1 0,8 1 4	1 0,8 1 4	
		㈱ 日 本 興 業 銀 行	5 0	4 8,6 0 0	9,4 8 3	9,4 8 3	
		㈱ 北 陸 銀 行	5 0	7 5,6 1 5	8,7 4 3	8,7 4 3	
		㈱ テ レ ビ 新 広 島	5 0 0	1 0,0 0 0	5,0 0 0	5,0 0 0	
		東 レ ㈱	5 0	2 2,0 0 0	4,0 2 0	4,0 2 0	
		三 井 信 託 銀 行 ㈱	5 0	2 4,8 5 0	6,1 4 9	6,1 4 9	
		住 友 信 託 銀 行 ㈱	5 0	1 3,5 0 0	3,3 5 4	3,3 5 4	
		そ の 他 銘 柄 1 6 社		8 7,0 8 5	1 3,3 5 9	1 3,3 5 9	
		計		3 4 4,2 4 7	1 3 8,9 2 2	1 3 8,9 2 2	
	公 社 債 ・ 地 方 債	銘 柄	券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要	
		8.5 分 利 付 広 島 県 債	3,0 0 0 円	2,9 9 3 円	2,9 9 3 円		
		第 4 8 3 号 割 引 興 業 債 券	3,0 0 0	2,8 3 7	2,8 3 7		
		日本油脂株式会社第 8 回物上担保付転換社債	5,0 0 0	5,0 0 0	5,0 0 0		
		そ の 他 の 公 社 債	8,6 9 0	8,0 3 6	8,0 3 6		
		計	1 9,6 9 0	1 8,8 6 6	1 8,8 6 6		
	そ の 他 証 券	種 類 及 び 銘 柄	取 得 価 額 又 は 出 資 総 額		貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要	
		和 光 債 券 株 式 ユ ニ ッ ト (投 資 信 託)	3 0,0 0 0 円		3 0,0 0 0 円		
計		3 0,0 0 0		3 0,0 0 0			

- (注) 1. 取得価額の算定基準は総平均法による。
2. 貸借対照表計上額の評価基準は原価法による。

2. 有形固定資産明細表

(単位 円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	摘要
建物	1,616,977	7,810	767	1,624,020	732,533	891,487	
構築物	104,401	1,315	462	105,254	51,979	53,275	
機械及び装置	3,018,935	167,586	14,899	3,171,622	2,332,867	838,755	
車両及びその他の 陸上運搬具	105,718	15,395	9,707	111,406	70,270	41,136	
工具器具及び備品	133,106	7,914	10,308	130,712	96,141	34,571	
土地	340,922	—	—	340,922	—	340,922	
建設仮勘定	52,354	142,006	168,337	26,023	—	26,023	
計	5,372,413	342,026	204,480	5,509,959	3,283,790	2,226,169	

- (注) 1. 機械及び装置の当期増加額167,586円のうち主なものは、福山工場のK O X組網機66,549円、樹脂加工設備一式74,483円である。
2. 建設仮勘定の当期増加額142,006円のうち主なものは、ノンタッチドライヤー33,506円、K O X組網機28,335円である。
3. 期末残高から下記の圧縮記帳額が控除されている。

建物	566,013円
構築物	43,867
機械及び装置	123,347
土地	178,426
計	911,653

3. 無形固定資産明細表

- (注) 無形固定資産の金額(3,904円)が資産の総額(10,792,918円)の100分の1以下であるので、財務諸表規則第120条の規定により作成を省略した。

4. 関係会社有価証券明細表

株	銘柄	一株の金額	期末残高			摘要
			株数	取得価額	貸借対上照額	
式	日本ターニング株式会社 株 式	円 500	株 200,000	円 100,000	円 100,000	子会社 (1)取得価額の算定基準は総平均法、貸借対照表計上額の評価基準は原価法である。
	多久製網株式会社 株 式	50	700,000	36,488	36,488	子会社 (2)当期増加額及び当期減少額がともにならないので、期首残高、当期増加額及び当期減少額の各欄を省略した。
	計		900,000	136,488	136,488	

(注) 日本ターニング株式会社は昭和38年12月20日当会社造機部門を分離して資本金70,000円(当会社が全株式所有)、ターニングレース等機械の専門メーカーとして発足したもので、当会社の社長小林政夫がその代表取締役であるほか、当会社役員2名従業員1名が同社の役員を兼任しており、当会社より資金援助(短期・長期貸付金合計期末残高187,400円)を受け、当会社の組網機等の製造を行うほか、一般工作機械製造・切削加工を行っている。

なお、昭和43年6月29日増資を行い資本金100,000円(当会社が全株式所有)とした。

5. 関係会社貸付金明細表

(単位 円)

関係会社名		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要		
貸付金	関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率	担保物件	期限
						—	—	—
短貸付金	日本ターニング株式会社	25,500	34,500	30,500	29,500	年8.9%	なし	58年4月
	多久製網株式会社	12,000	0	0	12,000	—	—	58年4月
	小 計	37,500	34,500	30,500	41,500	—	—	—
長貸付金	日本ターニング株式会社	157,900	0	0	157,900	年8.9%	なし	62年4月
	多久製網株式会社	15,600	0	6,900	8,700	—	—	60年4月
	小 計	173,500	0	6,900	166,600	—	—	—
合 計		211,000	34,500	37,400	208,100	—	—	—

6 長期借入金明細表

(単位 円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
日本興業銀行	132,000		72,000	(60,000) 60,000	使途 設備資金 条件 返済期限 昭和57年12月31日 返済方法 56/3月より毎3ヵ月 18,000円宛償還 担保 工場財団抵当
日本興業銀行	200,000			(30,000) 200,000	使途 設備資金 条件 返済期限 昭和61年1月31日 返済方法 58/1月より毎3ヵ月 15,000円宛償還 担保 工場財団抵当
日本興業銀行		250,000		250,000	使途 長期運転資金 条件 返済期限 昭和64年1月31日 返済方法 58/10月より毎3ヵ月 11,500円宛償還 担保 工場財団抵当
住友信託銀行	5,000		5,000	0	使途 設備資金 条件 返済期限 昭和56年5月31日 返済方法 55/8月より毎3ヵ月 5,000円宛償還 担保 工場財団抵当
住友信託銀行	71,000		36,000	(35,000) 35,000	使途 設備資金 条件 返済期限 昭和58年2月28日 返済方法 56/4月より毎3ヵ月 9,000円宛償還 担保 工場財団抵当
住友信託銀行	120,000			(10,000) 120,000	使途 設備資金 条件 返済期限 昭和60年12月31日 返済方法 58/3月より毎3ヵ月 10,000円宛償還 担保 工場財団抵当
住友信託銀行		170,000		170,000	使途 長期運転資金 条件 返済期限 昭和63年11月30日 返済方法 58/5月より毎3ヵ月 7,500円宛償還 担保 工場財団抵当
三井信託銀行	53,000		28,000	(25,000) 25,000	使途 設備資金 条件 返済期限 昭和58年2月28日 返済方法 56/2月より毎3ヵ月 7,000円宛償還 担保 工場財団抵当
三井信託銀行	90,000		4,000	(8,000) 86,000	使途 設備資金 条件 返済期限 昭和60年11月30日 返済方法 56/11月より毎3ヵ月2,000円 58/5月より " 7,000円宛償還 担保 工場財団抵当
三井信託銀行		140,000		140,000	使途 長期運転資金 条件 返済期限 昭和63年11月30日 返済方法 58/5月より毎3ヵ月 6,000円宛償還 担保 工場財団抵当
中央信託銀行	53,000		28,000	(25,000) 25,000	使途 設備資金 条件 返済期限 昭和58年2月28日 返済方法 56/2月より毎3ヵ月 7,000円宛償還 担保 工場財団抵当
中央信託銀行	90,000		4,000	(8,000) 86,000	使途 設備資金 条件 返済期限 昭和60年11月30日 返済方法 56/11月より毎3ヵ月2,000円 58/5月より " 7,000円宛償還 担保 工場財団抵当
中央信託銀行		140,000		140,000	使途 長期運転資金 条件 返済期限 昭和63年11月30日 返済方法 58/5月より毎3ヵ月 6,000円宛償還 担保 工場財団抵当
住友生命保険相互会社	100,000	100,000		(40,000) 200,000	使途 設備資金 条件 返済期限 昭和62年3月31日 返済方法 57/6月より毎3ヵ月 10,000円宛償還 担保 工場財団抵当

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
住宅金融公庫	4,179		62	(65) 4,117	使途 設備資金 条件 返済期限 昭和84年12月31日 返済方法 毎月元利均等償還 担保 土地 建物
高岡市 (厚生年金還元融資)	2844		402	(421) 2,442	使途 女子寮建設資金 条件 返済期限 昭和62年2月1日 返済方法 毎月元利均等償還 担保 土地 建物
年金福祉事業団	10,350		690	(690) 9,660	使途 設備資金 条件 返済期限 昭和71年3月20日 返済方法 毎月元利均等償還 担保 土地 建物
年金福祉事業団	1,667		667	(667) 1,000	使途 設備資金 条件 返済期限 昭和58年9月20日 返済方法 毎月元利均等償還 担保 建物
年金福祉事業団	30,060		1,670	(1,670) 28,390	使途 設備資金 条件 返済期限 昭和74年3月20日 返済方法 毎月元利均等償還 担保 土地 建物
年金福祉事業団	25,650		1,350	(1,350) 24,300	使途 設備資金 条件 返済期限 昭和75年3月20日 返済方法 毎月元利均等償還 担保 土地 建物
年金福祉事業団	1,925		350	(350) 1,575	使途 従業員住宅資金転貸口 条件 返済期限 昭和61年9月20日 返済方法 毎月元利均等償還 担保 なし
年金福祉事業団	2240		160	(160) 2,080	使途 従業員住宅資金転貸口 条件 返済期限 昭和70年3月20日 返済方法 毎月元利均等償還 担保 なし
年金福祉事業団	3,330		222	(222) 3,108	使途 従業員住宅資金転貸口 条件 返済期限 昭和71年3月20日 返済方法 毎月元利均等償還 担保 なし
年金福祉事業団	2,700		150	(150) 2,550	使途 従業員住宅資金転貸口 条件 返済期限 昭和74年3月20日 返済方法 毎月元利均等償還 担保 なし
年金福祉事業団	2,350		100	(100) 2,250	使途 従業員住宅資金転貸口 条件 返済期限 昭和79年9月20日 返済方法 毎月元利均等償還 担保 なし
年金福祉事業団	3,384		144	(144) 3,240	使途 従業員住宅資金転貸口 条件 返済期限 昭和79年9月20日 返済方法 毎月元利均等償還 担保 なし
年金福祉事業団	4,324		184	(184) 4,140	使途 従業員住宅資金転貸口 条件 返済期限 昭和79年9月20日 返済方法 毎月元利均等償還 担保 なし
年金福祉事業団		5,500	275	(550) 5,225	使途 従業員住宅資金転貸口 条件 返済期限 昭和66年9月20日 返済方法 毎月元利均等償還 担保 なし
雇用促進事業団	7,094		444	(444) 6,650	使途 設備資金 条件 返済期限 昭和72年3月20日 返済方法 毎月元利均等償還 担保 土地 建物
住宅・都市整備公団 (旧日本住宅公団)	328,245		3,734	(3,734) 324,511	使途 設備資金 条件 返済期限 昭和90年7月25日 返済方法 毎月元利均等償還 担保 建物
計	1,344,342	80,550	187,604	(252,091) 1,962,238	

(注) 括弧書き金額(内書)は分割返済の契約によって貸借対照日から起算して1年内に返済を要する金額であって、貸借対照表においては流動負債に掲げている。

7. 資 本 金 明 細 表

既 発 行 株 式	銘 柄		発行数	券面数	券面総額	上 場 取 引 所 名	摘 要
	額面株式	日東製網㈱	千株	円	円	東京証券取引所 第1部 大阪証券取引所 第1部 名古屋証券取引所 第1部	うち株式配当により発行されたもの 株式配当決議の定時総会の日 昭和51年7月29日 株式配当の割合 1株につき0.05株 発行株数 普通株式 1,050,000株
		普通株式	22,050	50	1,102,500		
		計	22,050		1,102,500		
	資 本 の 額				1,102,500円		
準備金の資本組入額			資本組入額		摘 要		
			19,515円		昭和30年 4月30日 再評価積立金の資本組入		
			19,515		昭和32年 6月30日 "		
			13,010		昭和36年 8月 1日 "		
			25,515		昭和39年 5月 1日 "		
			50,000		昭和48年10月 1日 資本準備金の資本組入		
			計 127,555				

8. 資 本 剰 余 金 明 細 表

(注) 当期中の増加額及び減少額がないので、財務諸表規則第124条により作成を省略した。

9. 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 円)

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金		242,980	17,166	0	260,146	下記(注)のとおり
任 意 積 立 金	別 途 積 立 金	2,329,000	150,000	0	2,479,000	前期決算の利益処分による増加である
	役員退職給与積立金	246,041	45,000	39,000	252,041	増加は前期決算の利益処分、減少は目的使用によるものである
	価格変動準備金	24,275	0	1,141	23,134	前期決算の利益処分による減少である
	土地圧縮積立金	58,641	0	0	58,641	
	計	2,657,957	195,000	40,141	2,812,816	
合 計		2,900,937	212,166	40,141	3,072,962	

(注) 当期増加額は、前期の利益処分によるもの10,000円、中間配当による積立額7,166円の合計額である。

10. 減 価 償 却 費 明 細 表

(単位 千円)

資産の種類		取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却額累計額に対する過不足額	
							当期分	累計
有形固定資産	建物	1,624,020	61,112	732,533	891,487	45.1%	0	0
	構築物	105,254	8,465	51,979	53,275	49.4	0	0
	機械及び装置	3,171,622	182,343	2,332,867	838,755	73.6	0	0
	車両及びその他の陸上運搬具	111,406	17,955	70,270	41,136	63.1	0	0
	工具器具及び備品	130,712	12,516	96,141	34,571	73.6	0	0
	計	5,143,014	282,391	3,283,790	1,859,224	63.8	0	0
無形固定資産	電話施設利用権	2,567	39	305	2,262	11.9	0	0
	計	2,567	39	305	2,262	11.9	0	0
投資その他の資産	長期前払費用	39,351	5,573	24,488	14,863	62.2	0	0
	計	39,351	5,573	24,488	14,863	62.2	0	0
合 計		5,184,932	288,003	3,308,583	1,876,349	63.8	0	0

(注) 1. 有形固定資産の減価償却の基準は、法人税法に定める方法と同一の基準を採用し、定率法によっている。

無形固定資産の減価償却の基準は、法人税法に定める方法と同一の基準を採用し、定額法によっている。

投資その他の資産(長期前払費用)の償却の基準は、法人税法に定める方法に準拠し、定額法によっている。

2. 取得原価から控除されている圧縮記帳額は下記のとおりである。

建物	566,013千円
構築物	43,867
機械及び装置	123,347
計	733,227

11 引 当 金 明 細 表

(単位 円)

区 分		期 首 残 高	当期増加額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
				目 的 使 用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金		65,430	0	0	1,695	63,735	
負引 債当 性金	事業税等引当金	48,178	43,686	73,678	0	18,186	
	賞与引当金	261,775	215,069	261,775	0	215,069	
	退職給与引当金	392,365	77,821	77,821	0	392,365	
特引 当 定金	特別償却引当金	33,208	0	377	0	32,831	
法人税等引当金		159,891	125,000	265,550		19,341	

- 貸倒引当金は、受取手形、売掛金等の債権に対する貸倒損失に備え、法人税法所定限度額の100%を計上している。当期減少額は税法所定による戻入額である。
なお、当期は税法の改正により繰入率が1,000分の11（前期は1,000分の12）になっているがその影響額は軽微である。
- 事業税等引当金は、事業税及び事業所税の要納付額を計上している。
- 賞与引当金は、従業員の賞与の支払に備え、支給見込額を計上している。
- 退職給与引当金は、従業員の退職金の支払に備え、法人税法所定限度額の100%を計上している。
税法改正の経過措置の適用を受け退職給与引当金勘定の期末残高は自己都合退職に基づく期末要支給額の40.2%相当額となっている。なお経過措置を適用しないで期首から100分の40基準によった場合の当期繰入額は4,560円多くなることとなる。
- 特別償却引当金は、税法所定によるもので、当期の取崩しは当該資産の処分による金額である。
- 法人税等引当金は、法人税及び住民税の要納付額を計上している。

2. 主な資産・負債及び収支の内容

(1) 資 産

(一) 現金及び預金

(単位 円)

項 目		金 額	備 考
現 金		1 5, 2 3 8	
預 金	当 座 預 金	3 0 4, 9 5 9	
	普 通 預 金	7 3 4 6	
	通 知 預 金	1 8 5, 0 0 0	
	定 期 預 金	7 5 5, 5 0 0	
	定 期 積 金	1 9, 2 0 0	
計		1 2 7 2, 0 0 5	
合 計		1 2 8 7, 2 4 3	

(二) 受 取 手 形

(a) 決 済 期 別

(単位 円)

項 目		金 額	備 考
昭和57年	5月中期日	6 8, 0 0 5	
	6月中 "	7 7, 7 5 7	
	7月中 "	9 2, 7 6 6	
	8月中 "	2 3 6, 6 6 3	
	9月中 "	2 4 4, 8 5 8	
	10月中 "以降	8 4 0, 8 5 6	
計		1, 5 6 0, 9 0 5	

(b) 相手先業種別

(単位 円)

項 目		金 額	備 考
取 扱 業 者		8 2 9, 7 1 8	漁 網 販 売 店
消 費 者		7 3 1, 1 8 7	漁 業 協 同 組 合 ほか
計		1, 5 6 0, 9 0 5	

(三) 売 掛 金

(a) 売 上 品 種 別

(単位 円)

項 目	金 額	備 考
無 結 節 網	2,161,031	
繰 網	168,841	
そ の 他	767,715	
計	3,097,587	

(b) 相手先業種別

(単位 円)

項 目	金 額	備 考
取 扱 業 者	1,705,367	漁 網 販 売 店
消 費 者	1,392,220	漁 業 協 同 組 合 ほか
計	3,097,587	

$$(c) \text{ 滞 留 月 数 } = \frac{\text{期中平均売掛金残高}}{\text{月 平 均 売 上 高}} = 4.1 \text{ カ月}$$

(四) 棚 卸 資 産

(単位 円)

科 目	品 名	金 額	備 考
商 品	海 苔 網 ほか	96,336	
製 品	無 結 節 網	890,231	
	繰 網	169,646	
	燃 糸 その他	63,341	
	計	1,123,218	
原材料	原 糸 ほか	115,710	
仕掛品	無 結 節 網	425,673	
	繰 網	53,129	
	そ の 他	2,084	
	計	480,886	
貯蔵品	機 械 部 品 ほか	96,850	
合 計		1,913,000	

(五) 未 収 入 金

(単位 円)

相 手 先	金 額	備 考
東 レ (株)	32,373	リポート、木管返送分ほか
三 井 金 属 工 業 (株)	8,427	"
そ の 他	14,743	
計	55,543	

(六) 関係会社未収入金

(単位 円)

相手先	金額	備考
日本ターニング㈱	60,310	貸付金利息
計	60,310	

(2) 負債

(一) 支払手形

項目	昭和57年 5月中期日	6月中期日	7月中期日	8月中期日	9月中期日	10月以降期日	計
原材料その他	284,705	237,679	334,883	485,323	167,272	1,165	1,511,027

(二) 買掛金

(単位 円)

項目	金額	備考
原材料	271,700	伊藤忠商事㈱ほか
その他	324,163	
計	595,863	

(三) 短期借入金

(単位 円)

借入先	金額	用途	返済期限	担保の内容
㈱北陸銀行	150,000	運転資金	57.5.31	無担保
〃	20,000	〃	57.5.31	〃
〃	100,000	〃	57.5.31	〃
〃	50,000	〃	57.5.31	〃
〃	50,000	〃	57.6.17	受取手形
〃	50,000	〃	57.7.26	〃
〃	50,000	〃	57.7.26	〃
㈱広島銀行	30,000	〃	57.6.30	無担保
〃	10,000	〃	57.6.30	〃
〃	50,000	〃	57.7.31	〃
〃	50,000	〃	57.7.31	〃
〃	50,000	〃	57.7.31	〃
㈱北国銀行	10,000	〃	57.5.31	〃
〃	50,000	〃	57.7.31	〃
㈱第一勧業銀行	12,000	〃	57.6.30	〃
広島相互銀行	50,000	〃	57.7.31	〃
〃	50,000	〃	57.7.31	〃
㈱富山銀行	20,000	〃	57.6.25	受取手形
京都府信漁連	10,000	〃	57.7.10	定期預金
計	862,000			

(注) 1年以内に返済すべき長期借入金は附属明細表6.長期借入金明細表に記載しているので、その内容の説明を省略する。

(四) 未 払 金

(単位 円)

項 目	金 額	備 考
委 託 工 賃	3 5,0 5 9	多久製網罟に対するものほか
固定資産税(57年度分)	3 7,8 1 8	福山市 ほか
そ の 他	1 0 9,5 4 1	
計	1 8 2,4 1 8	

(五) 従業員預り金

(単位 円)

項 目	金 額	備 考
従 業 員 預 り 金	2 2 2,3 2 7	従 業 員 預 金

(六) 建設支払手形

(単位 円)

項 目	昭和57年 5月中期日	6月中期日	7月中期日	8月中期日	9月中期日	10月以降期日	計
機械購入代その他	2 9,5 2 3	9,3 9 5	7,2 5 6	2,8 9 3	2,2 3 2	0	5 1,2 9 9

(七) 関係会社建設支払手形

(単位 円)

項 目	昭和57年 5月中期日	6月中期日	7月中期日	8月中期日	9月中期日	10月以降期日	計
機械購入代その他	0	1,8 4 2	0	0	0	0	1,8 4 2

(3) 収 支

特記すべき事項はない。

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位 百万円)

項 目		56年5月 ～7月	56年8月 ～10月	56年11月 ～57年1月	57年2月 ～4月	合 計
前 月 繰 越 高		1,120	1,169	1,458	1,450	1,120
収 入 の 部	営 業 収 入	2,158	2,228	1,987	1,970	8,343
	営 業 外 収 入	39	42	43	41	165
	借 入 金	420	380	720	200	1,720
	そ の 他 の 収 入	35	29	44	20	128
	計	2,652	2,679	2,794	2,231	10,356
支 出 の 部	原 材 料 費	960	1,219	1,112	1,267	4,558
	人 件 費	770	455	736	457	2,418
	経 費 (営業費を含む)	304	303	311	305	1,223
	設 備 費	79	56	59	30	224
	借 入 金 返 済	98	203	193	218	712
	支 払 利 息	83	97	76	70	326
	配 当 金 ・ 役 員 賞 与	72	14	88	0	174
	税 金	208	4	163	0	375
	そ の 他 の 支 出	29	39	64	47	179
	計	2,603	2,390	2,802	2,394	10,189
翌 月 繰 越 高		1,169	1,458	1,450	1,287	1,287

(2) 今後の資金計画

(単位 百万円)

項 目		57年5月 ～7月	57年8月 ～10月	合 計
前 月 繰 越 高		1,287	1,084	1,287
収 入 の 部	営 業 収 入	1,935	2,410	4,345
	営 業 外 収 入	22	27	49
	借 入 金	200	0	200
	そ の 他 の 収 入	24	25	49
	計	2,181	2,462	4,643
支 出 の 部	原 材 料 費	737	1,402	2,139
	人 件 費	675	446	1,121
	経 費 (営業費を含む)	361	336	697
	設 備 費	53	20	73
	借 入 金 返 済	337	179	516
	支 払 利 息	79	76	155
	配 当 金 ・ 役 員 賞 与	68	16	84
	税 金	38	0	38
	そ の 他 の 支 出	36	53	89
	計	2,384	2,528	4,912
翌 月 繰 越 高		1,084	1,018	1,018

4. そ の 他

1. 決算日後の状況

該当事項はない。

2. 訴 訟

該当事項はない。

第6 親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当事項はない。

2. 子会社に関する事項

名 称	住 所	摘 要
日本ターニング株式会社	広島県福山市	非連結子会社である。 特定子会社に該当しない。
多久製網株式会社	佐賀県多久市	同 上

3. 連結財務諸表に関する事項

当社では子会社の規模が、次の資産基準及び売上高基準の算式により計算した割合が、何れも10%以下であるので、当社の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして連結の範囲から除外することとした。

なお、算式は会社間項目の消去後の金額である。

$$\begin{array}{lcl}
 \text{資産基準} & \dots\dots\dots \frac{\text{非連結子会社の総資産の合計額}}{\text{当社の総資産}} & = \frac{725,926,200}{10,497,597,290} = 6.9\% \\
 \text{売上高基準} & \dots\dots\dots \frac{\text{非連結子会社の売上高の合計額}}{\text{当社の売上高}} & = \frac{331,553,504}{8,716,599,994} = 3.8\%
 \end{array}$$

第7 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	4月30日（年1回）	定 時 株 主 総 会	7 月 中
株 主 名 簿 閉 鎖 の 始 期	5 月 1 日	基 準 日	特 に 定 め は な い
株 券 の 種 類	1株券、100株券、500株券、 1,000株券、10,000株券、 （100株未満株券を発行する ことができる）	中 間 配 当 基 準 日	1 0 月 3 1 日
		株 券 に 関 す る 手 数 料	名義書換 無料
			新券交付 1枚 100円
株 式 の 名 義 書 換	取 扱 場 所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央信託銀行株式会社本店証券代行部	
	代 理 人	東京都中央区京橋一丁目7番1号 中央信託銀行株式会社	
	取 次 所	中央信託銀行株式会社各支店 日本証券代行株式会社本支店・出張所	
公 告 掲 載 新 聞 名	日 本 経 済 新 聞		
株 主 に 対 す る 特 典	該 当 事 項 は な い		

（注） 当社の定款によれば、商法第293条の5の規定による金銭の分配を受ける者を確定するため
その他必要があるときはあらかじめ公告して一定の期間株主名簿の記載の変更を停止すること
ができる。